

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04727

研究課題名（和文）中堅教員の職能形成過程の実証研究：既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査

研究課題名（英文）A longitudinal survey on teacher skill formation in Japan

研究代表者

妹尾 渉（SENOH, Wataru）

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官

研究者番号：00406589

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、いかなる特質を持つ教員が、どのような環境との、どのような相互作用のもとで、不適応リスクに対処し、職能成長を凶っているのかを定量的に解明することを目的とした。研究期間においては、主にA県、B県における既存の教員追跡調査の追跡期間をさらに延長することで、初任期から中堅期にかけての中長期の教員パネルデータを構築できた。その研究成果は、学術書『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とそのフィードバック(国立大学法人兵庫教育大学教育実践学叢書)』川上泰彦編，ジヤース教育新社（2021）の一部（2章、3章、4章、8章、13章）としてまとめられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教員の職能成長や不適応リスクといった変化を捉えるためには1時点の調査データでは不十分で、複数時点の調査データによって、その変化が測定されなければならない。国内では、個々の教員を複数時点で追跡した調査（いわゆる、パネルデータ）の蓄積が十分に進んでおらず、統計データを用いて分析する際の大きな障害となっている。そこで、本研究では、国内における教員パネルデータの蓄積を行い、その分析結果については学術書としてまとめることができた。また、これらの研究成果は、調査対象となった自治体において教員研修、施策形成の参照資料としても活用された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to quantitatively elucidate how teachers with any particular characteristics cope with maladaptive risks and grow professionally, and with what kind of environment and under what kind of interaction. During the research period, by extending the follow-up period of the existing teacher follow-up survey mainly in Prefectures A and B, we were able to construct a medium- to long-term panel data of teachers from their first to mid-career. The research results were compiled as part of the academic book, "Workplace Adaptations and Professional Development of Teachers: The Analysis and feedback of the longitudinal surveys of teachers" edited by Yasuhiko Kawakami, THE EARTH KYOIKUSHINSHA, Tokyo, (2021) (Chapters 2, 3, 4, 8, and 13).

研究分野：教育経済学

キーワード：教員 パネル調査 職場適応 職能形成

1. 研究開始当初の背景

近年、教員の大量退職と大量採用が進むにつれ、多くの学校現場では職員の年齢構成の歪みが顕在化している。結果として、初任期の教員は中堅・ベテラン教員の指導の下での能力形成機会を失い、中堅・ベテラン教員は自分と同等以上の経験や専門性を持つ同僚からの学びの機会を失っている。

2. 研究の目的

(1) 国内において、いかなる特質を持つ教員が、どのような環境との、どのような相互作用のもとで、職能成長を図り、不適応リスクに対処しているのかを統計データを元に解明することである。

(2) 教員の職能成長や不適応リスクといった変化を捉えるためには1時点の調査データでは不十分で、複数時点の調査データによって、その変化が測定されなければならない。国内では、個々の教員を複数時点で追跡した調査（いわゆる、パネルデータ）の蓄積が十分に進んでおらず、統計データを用いて分析する際の大きな障害となっている。そこで、本研究では、質、量ともに十分な教員パネルデータの蓄積も狙いとしている。

3. 研究の方法

(1) 教員の職能成長や不適応リスクに関して、本研究グループが過去に実施してきたA県とB県での中堅教員の追跡調査において、追跡期間をさらに延長し、国内でパネルデータの一層の蓄積を進める。

(2) 本研究グループがこれまでに蓄積した初任期および中堅期の教員のパネルデータを活用し、教員の職能成長や不適応リスクに関するより精緻な統計分析を進める。

4. 研究成果

(1) データの蓄積・構築

①過去3～5年間の教員追跡調査を行ってきたA県2自治体において、3年間の追跡期間の延長を行い、中堅教員に関するパネルデータのさらなる蓄積を行った。②B県1自治体において、10年、15年および20年経験者を対象とした追跡調査を開始し、2～3年間の蓄積を行った。③A県で過去に実施した初任教員の追跡調査の対象者が5年目経験者となったことから、追加の追跡調査を実施した。④A県からの依頼により、新規の初任教員の追跡調査（1年間で2時点）も実施した。

(2) 既存及び新規パネルデータを用いた分析結果

主な分析結果については、『教員の職場適応と職能形成 教員縦断調査の分析とフィードバック（国立大学法人兵庫教育大学教育実践学叢書6）』川上泰彦編、ジアース教育新社、2021年2月刊行の一部として公表された。ここでは、該当する章の概要を紹介する。

①「研究とデータの全体像」（第2章）では、これまでに本研究グループが中心となって実施した教員追跡調査の概要およびデータの概要を紹介した。実施した調査は、大きく二つに分けられる。一つ目は、初任（期）教員を対象とした調査、二つ目は中堅教員を対象とした調査である。

②「初任期教員の勤務実態と職能成長」（第3章）では、初任期教員の日常の勤務実態、主観的な職能成長、管理職や同僚との関係性からみた職場適応について、3年間（4時点）を通じてどのような変化をみせたのか、データをもとに可視化した。その結果を簡単にまとめると以下の通りである。

- ・初任期教員の勤務実態は、小・中・高といった学校種に応じて多様である。
- ・学内での勤務時間は徐々に減少していく傾向にある。
- ・平日の睡眠時間は若干長くなる傾向にあるが、とほいうものの6時間未満が多数である。
- ・休日出勤は減る傾向にあるが、中・高では高止まりの傾向にある。
- ・健康状態は年々悪化する傾向にあり、特に高校勤務の場合に顕著である。
- ・全体の仕事、毎日の授業、日常の校務分掌、といった主観的な職能成長・職場適応に関しては、3年間を通じて伸びが見られ、特に小学校勤務では伸び幅が大きい。
- ・管理職との相談関係は、若干の良好傾向にある。その傾向は小学校勤務の場合に顕著である。
- ・同僚との相談関係は、小学校勤務の場合には微増である一方で、中・高勤務で低下する傾向にある。

また、本章の後半での定量分析の結果からは、職能成長と上司や同僚との関係との間に強い相関

があることが確認できた。これらの結果は、初任期教員の職能成長や職場適応を単なる個人の問題として扱うのではなく、上司や同僚との関係をどう構築するか、組織としての支援のポイントをどう探るか、といった点の構想が重要であることを示唆するものであった。

③「初任期教員のストレスと適応感」(第4章)では、パネルデータの分析を通して、「観察されない異質性」や逆因果の問題に対処しつつ、初任期教員のストレスの関連諸要因について再検討を行った。ここでは、ストレス反応指標として、「情緒的消耗感」「達成感の後退」「脱人格化」の3つ、また、それらに関連する指標として「キャリア適応力」を採り上げて分析を進めた。「情緒的消耗感」は抑うつ等の心理的・情緒的疾患リスクに関わる因子、「達成感の後退」は仕事の動機づけの低下で離職リスクに関わる因子、「脱人格化」は心理的な負荷による身体的不健康感で心身症リスクに関わる因子、である。また、「キャリア適応力」とは、ストレス反応を抑制しうる職業への前向きで能動的な態度・行動を測ったものである。

パネルデータによる分析では、以下のことが明らかになった。

- ・「脱人格化」については、1年目終盤、2年目中盤で減退していることから、時間の経過とともにリズムを掴み、慣れてくる
- ・「キャリア適応力」が「情緒的消耗感」の抑制につながる
- ・「キャリア適応力」については、1年目から2年目にかけて低下していくこと
すなわち、前向きな努力が年度をまたぐと低調になること
- ・仕事ができているという実感が「達成感の後退」の抑制につながっていること

④「中堅教員のリーダーシップ支持を促す同僚性要因に関する研究」(第8章)では、中堅教員を回答者とするパネルデータを用いて、観測されない異質性の問題へ対処したうえで、中堅教員がミドルリーダーとして役割を発揮しやすくなるための諸要因について検討した。

分析の結果、教員の属性的要因である職位・分掌の有無や経験年数等に加え、学校内外における本音の相談相手の数も、管理職のリーダーシップを支持的に捉えるように促すことにはつながっていないことが明らかになった。他方で、環境的要因である仕事の相談をする同僚の存在が、中堅教員が管理職のリーダーシップを支持的に捉えることにとって、重要であることが明らかになった。ここでは、ミドルリーダーが管理職のリーダーシップを支持的に受け止めていることと、周囲のフォロワーから中堅教員がサポートを得られていることとの間には、正の相関が確認された。このことは、ミドルリーダーがトップへの提案といった上方への影響力を行使するうえで、一旦トップからの影響力を支持的に受け止めることが必要であり、それを指させるのが周囲のフォロワーであることを示していると考えられる。

⑤「教員の適応のパターン化とフィードバックへの活用」(第13章)では、A県N自治体の在任期間3年間という計画人事交流地の特性を活かして、複数の異なる集団を対象に着任後の3年間にどのような適応の過程を示すのかを調査分析した。

分析の結果からは、小学校教員については、3年間で仕事のやりがい自体を感じていけるようになるが、そこには負担感や疲労感が伴うこと、中学校教員は、小学校教員と同様の傾向を示しているものの、集団内の分散が大きいこと、などが明らかとなった。ここからは、一部の教員が負担を抱え込みやすい傾向が見られるため、そういった教員らへの配慮した適応を促す取り組みが肝要となることが示唆された。また、小・中学校教員に共通する特徴としては、N自治体では年度前半に大きな行事が実施されるため、年度前半の負担が大きい点が指摘できる。また、大体の項目において適応に1年半を要することも判明した。フィードバックを行う際には、それらの点を教員らへ周知し、理解を図ることが一つの重点となった。特に転居を伴う広域異動に際して、負担感や成長の手応えに関する見通しや展望を持てることは、教職キャリアの継続にとって大きな意義があると考えられる。

N自治体へのフィードバックに際しては、ここでの勤務を通して、教員らは3年間の教育活動に対するやりがい(達成感)を徐々に得ていき、適応を果たしていくこと、ただし、そこでは負担感や疲労感を伴うため、それを組織的にコントロールできる取り組みが重要であること、これらの情報をN自治体での勤務を通じた教職キャリアの見通しとして教員へ提示できること、等の情報提供を行った。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 波多江俊介	4. 巻 25(1)
2. 論文標題 中堅教員のリーダーシップ支持を促す同僚性要因に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 熊本学園大学論集「総合科学」	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 波多江俊介・川上泰彦・妹尾渉	4. 巻 1
2. 論文標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性分析 - 病気休暇取得者に関する全国データから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校改善研究	6. 最初と最後の頁 pp.6-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 波多江 俊介	4. 巻 23
2. 論文標題 児童・生徒のキャリア教育及び進路指導に資する教育行政によるカリキュラムマネジメント事例の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 熊本学園大学論集『総合科学』	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 45
2. 論文標題 教員の勤務環境とその変化が職能形成に及ぼす諸影響の解明と実践的対応策の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫教育大学広報誌『教育子午線』	6. 最初と最後の頁 7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 波多江俊介・川上泰彦・妹尾涉
2. 発表標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性考察
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 妹尾涉・梅澤希恵・川上泰彦
2. 発表標題 新任教員の勤務実態と職能成長-A県初任者の追跡調査からわかること
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 妹尾涉・波多江俊介・川上泰彦・梅澤希恵
2. 発表標題 新任教員の勤務実態と職能成長 - 追跡調査からわかること
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 波多江俊介・川上泰彦・妹尾涉・橋野晶寛・梅澤希恵
2. 発表標題 初任期教員にとっての職場適応観と職業専門的な適応観との関係性考察
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川上泰彦編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 248
3. 書名 教員の職場適応と職能形成 教員の縦断調査の分析とフィードバック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	波多江 俊介 (HATAE Shunsuke) (70733715)	熊本学園大学・商学部・准教授 (37402)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	川上 泰彦 (KAWAKAMI Yasuhiko) (70436450)	兵庫教育大学大学院・学校教育研究科・教授 (14503)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------